

2022年度 就職先アンケート調査結果概要

(調査対象：就職後2年目を迎えた1期生を雇用する病院)

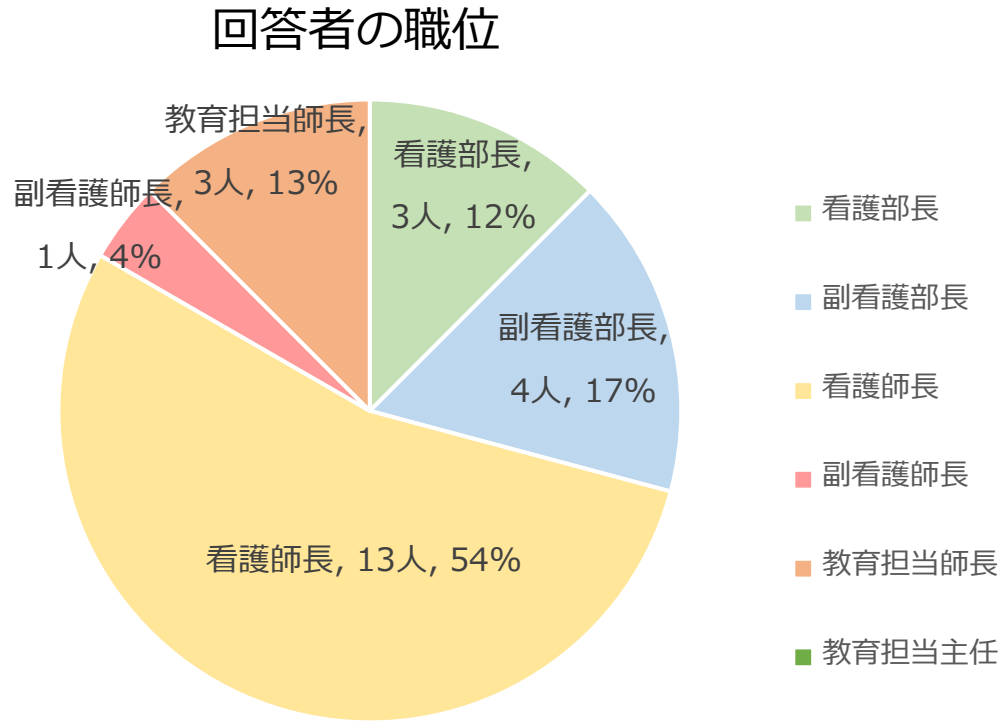
実施期間：2022年7-8月

実施責任	教育支援・教学IR室
データ分析	教育支援・教学IR室長 大久保つや子

1. 回答者概要

調査対象 : 1期生2名以上が就職した19病院

回答数 : 16病院 / 19病院 (回答率 : 84%、記名13病院・無記名3病院)



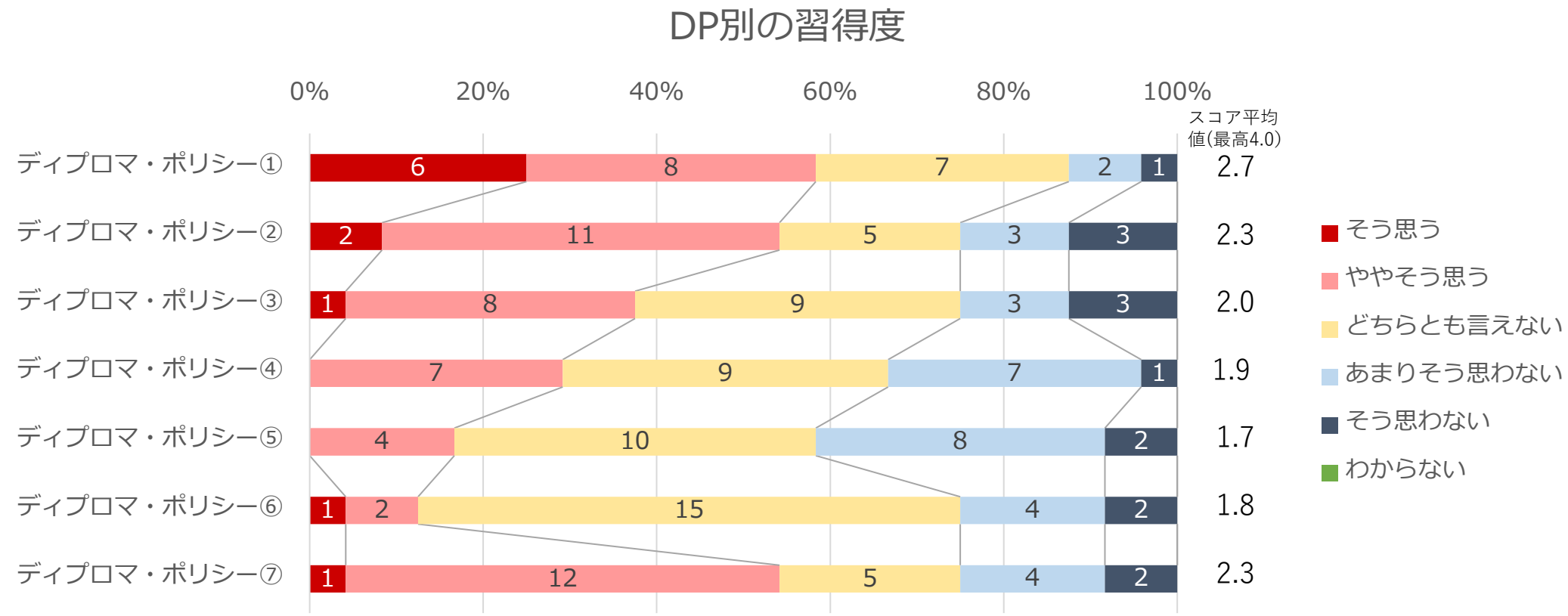
#	送付先	就職人数
1	国立病院機構 福岡東医療センター	8
2	九州大学病院	8
3	国立病院機構 九州がんセンター	5
4	国立病院機構 九州医療センター	5
5	福岡大学病院	3
6	福岡大学筑紫病院	2
7	公立学校共済組合 九州中央病院	5
8	小倉記念病院	4
9	国家公務員共済組合連合会 浜の町病院	4
10	国立病院機構 長崎医療センター	4
11	横浜市立大学附属病院	3
12	国立病院機構 大牟田病院	3
13	福岡歯科大学医科歯科総合病院	3
14	東京都立多摩総合医療センター	2
15	日本赤十字社 福岡赤十字病院	2
16	日本医科大学付属病院	2
17	医療法人社団 高邦会 高木病院	2
18	JCHO九州病院	2
19	慶應義塾大学病院	2

69

※2つの病院様からは、就職した卒業生別にそれぞれの回答アンケート(計10名分)を頂いているため、回答総数は24となっている。

2.アンケート回答内容

Q1.DP別の能力がどれくらい身に付いていたと思いますか。



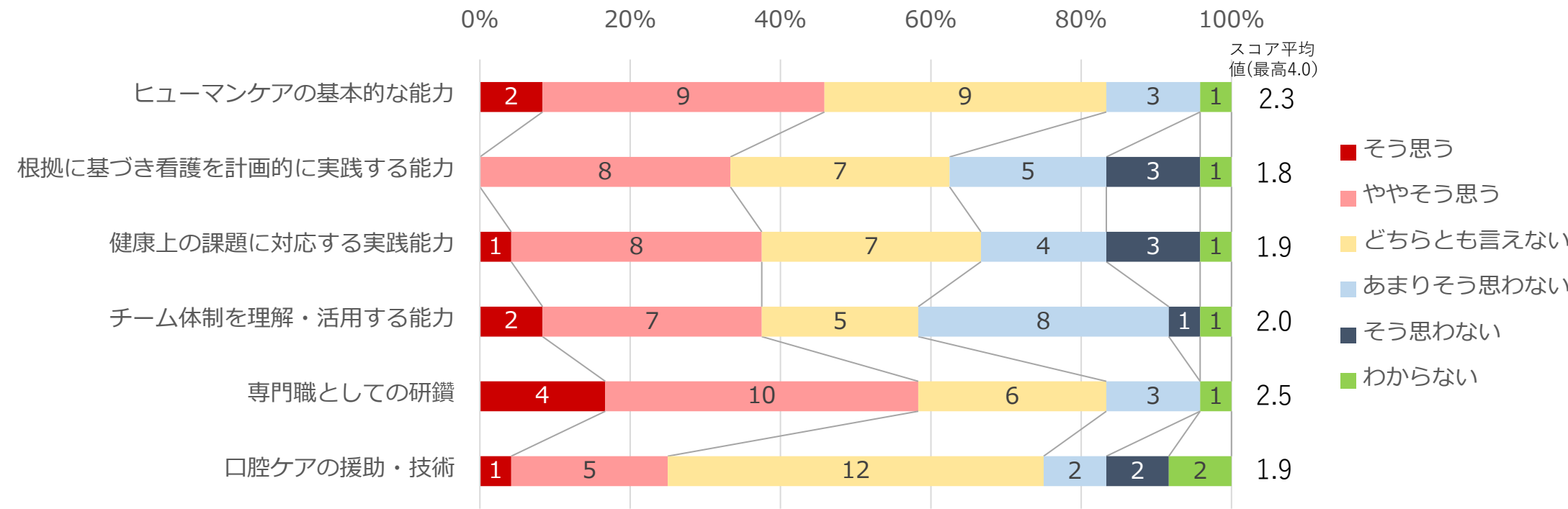
ディプロマ・ポリシー①生命の尊厳を重んじる高い倫理観を基盤に対象者を理解し、援助的人間関係を構築できる
 ディプロマ・ポリシー②多様な価値観を持つ対象者の健康問題に、創造的思考力を活用して柔軟な対応ができる
 ディプロマ・ポリシー③科学的根拠に基づく対象者の個性に応じた最適な生活（well-being）に向けた看護を計画的に実践できる
 ディプロマ・ポリシー④保健・医療・福祉チームの様々な職種が果たす役割を理解し、協調・協働方法の実際について説明できる
 ディプロマ・ポリシー⑤在宅高齢者の健康支援ニーズに対応するために必要な包括的な支援活動を理解し、看護実践への探究心を示すことができる
 ディプロマ・ポリシー⑥対象者に応じた口腔の援助技術を修得し、QOL向上に向けた口腔を起点とした全身の健康支援のあり方を探求できる
 ディプロマ・ポリシー⑦看護専門職として研鑽し続けるために必要な課題探究能力を有し、自己の課題を明確にできる

スコア化：そう思う4点、ややそう思う3点、どちらとも言えない2点、あまりそう思わない1点

2.アンケート回答内容

Q2.看護実践能力についてどれくらい身に付いていたと思いますか。

看護実践能力の習得度

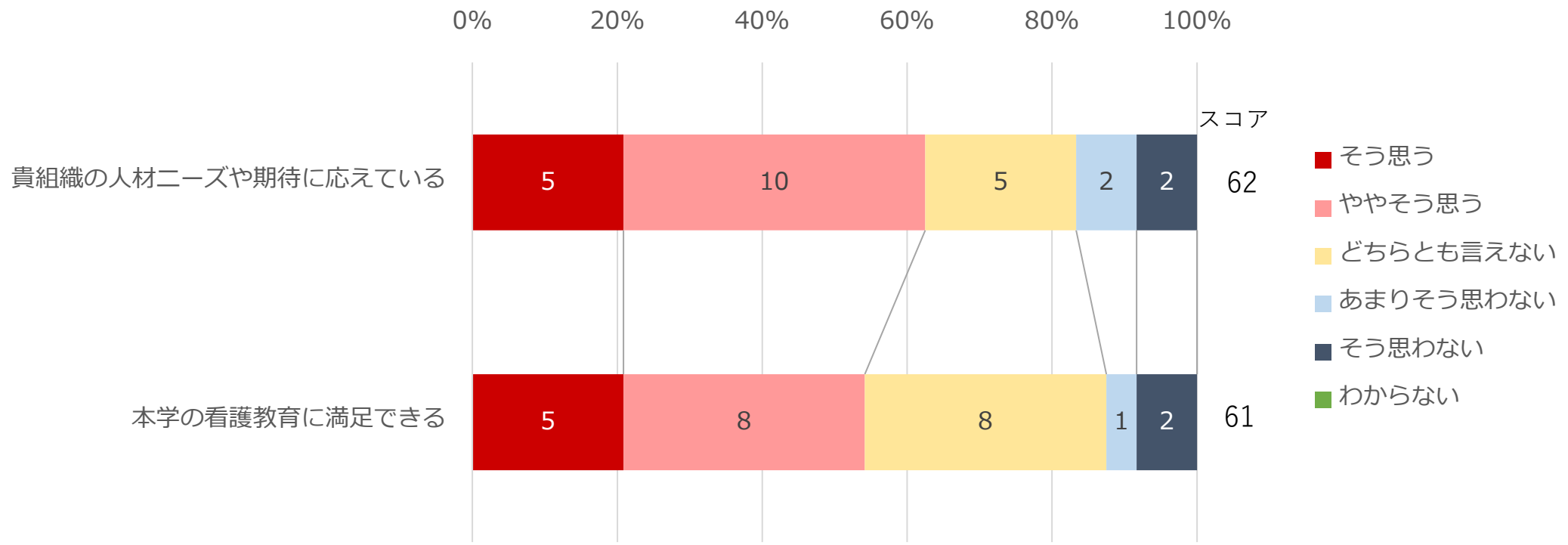


スコア化：そう思う4点、ややそう思う3点、どちらとも言えない2点、あまりそう思わない1点

2.アンケート回答内容

Q3.卒業生の能力や意識についてどのように思われますか。

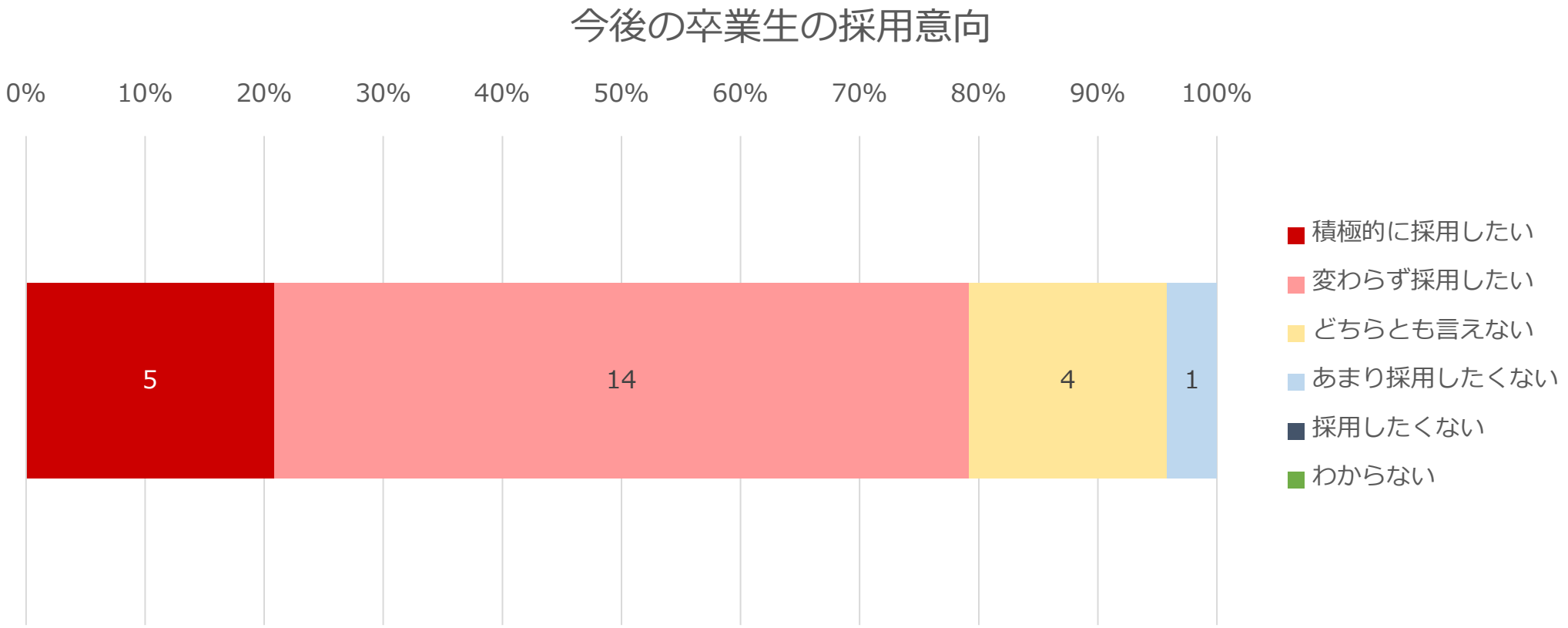
卒業生の能力や意識評価



スコア化：そう思う4点、ややそう思う3点、どちらとも言えない2点、あまりそう思わない1点

2.アンケート回答内容

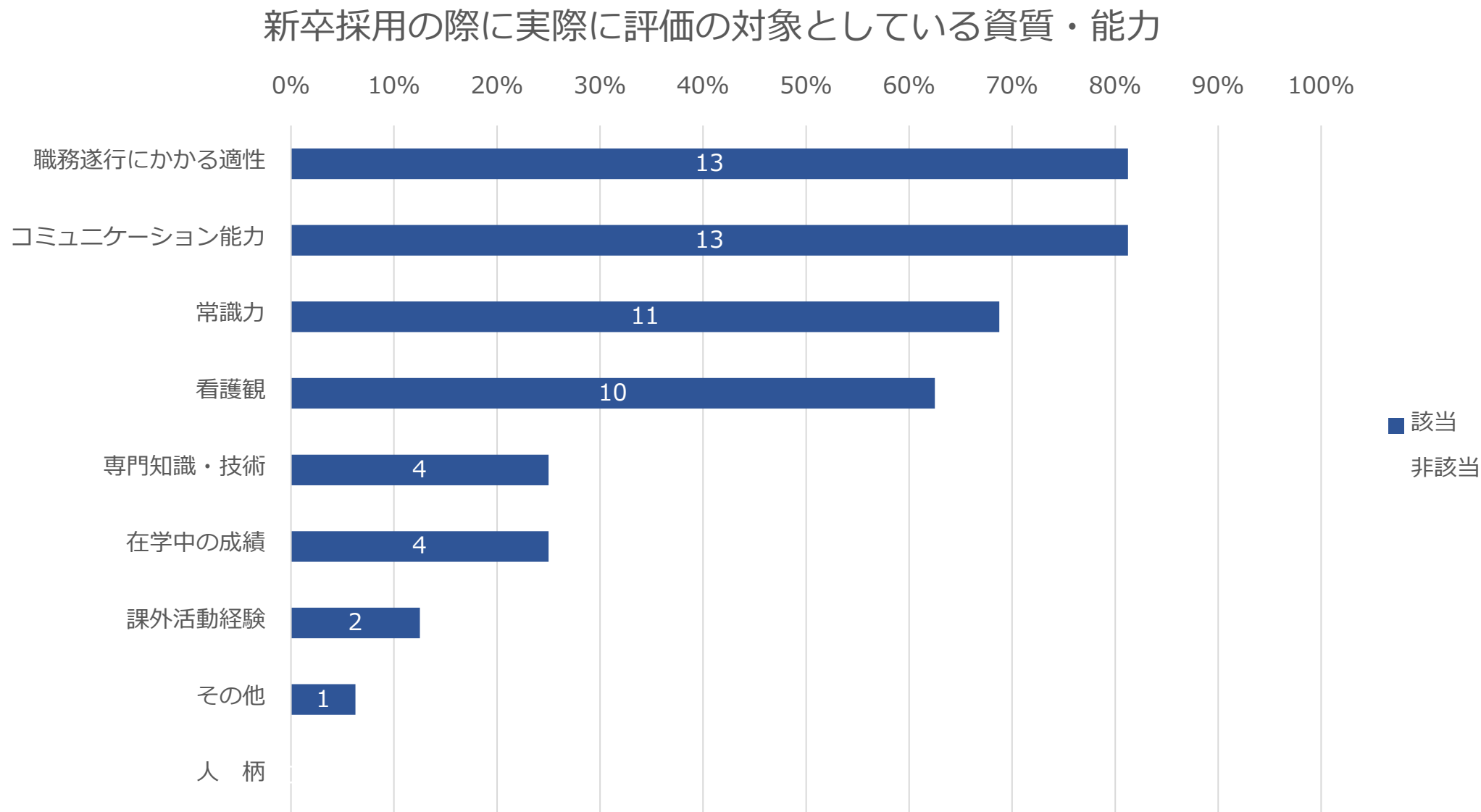
Q4.今後の卒業生の採用意向についてお尋ねします。



2.アンケート回答内容

Q5.新卒採用の際に実際に評価の対象としている資質・能力に該当するものを選択してください。

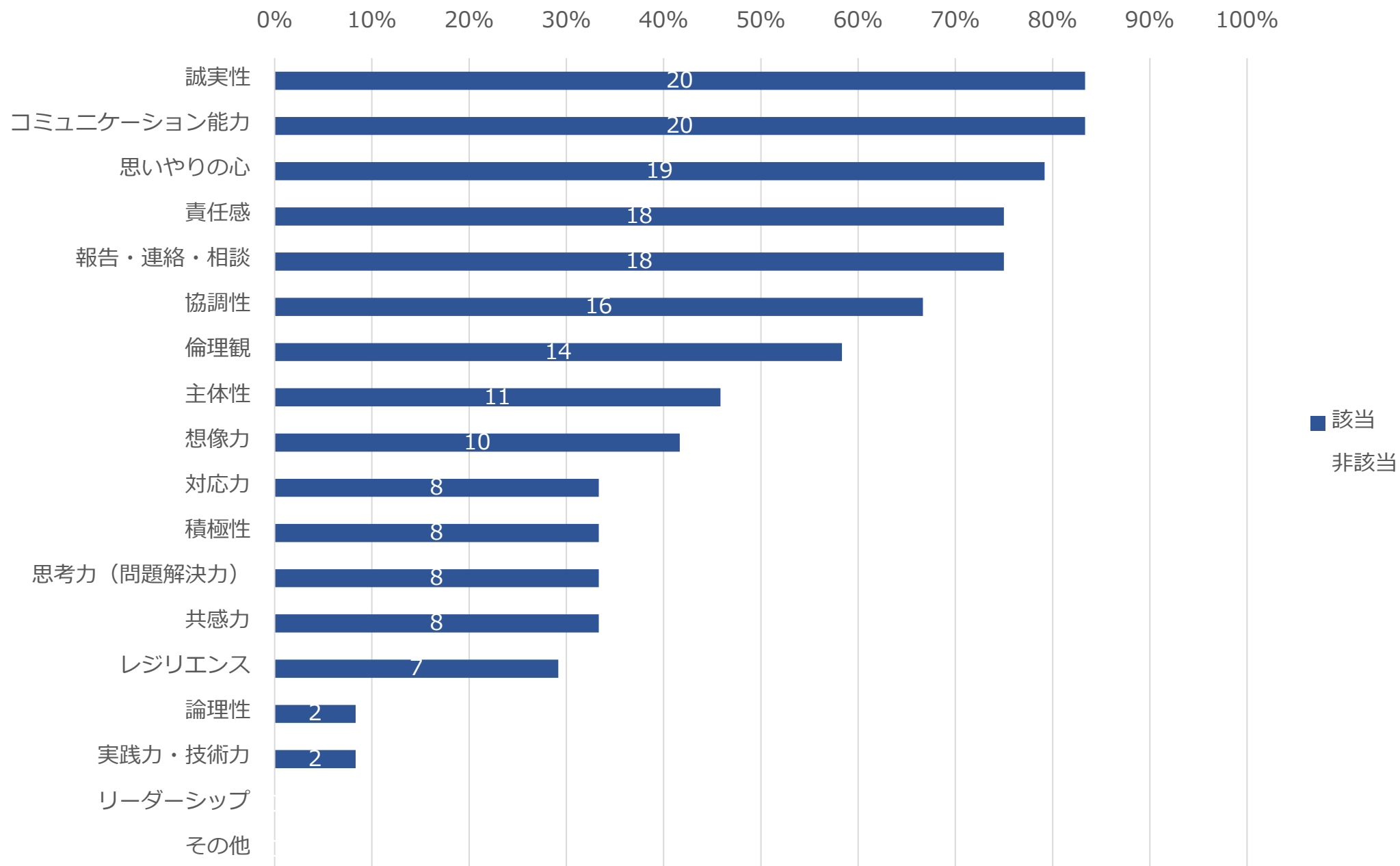
(病院単位で集計)



※本設問は病院ごとに回答内容を集約しております。

2.アンケート回答内容

Q6. 新人看護師に望む資質・能力について該当するものを選択してください。



目的：本学の卒業生一期生が就職して2年目を迎える段階で、開学以来の教育や就職支援体制を検証・評価し、今後の改善に資することを目的として就職先アンケートを実施した。

回答者概要

- ・アンケート調査対象を、2022年8月時点で就職2年目を迎えた1期生2名以上が就職した19病院とした。
- ・記名・無記名を問わないこととし、郵送・FAXもしくはWebによる回答方法とし、19病院中16病院から回答（回答率84%）を得た。（ただし、2病院からは、就職者個別についての回答がそれぞれ2回答と8回答寄せられたことから、回答数の総数は24として分析を行った。病院単位が望ましいと考えたQ5に関しては回答数16とした。）
- ・回答者の職位は看護師長が54%で、次いで副看護部長17%、看護部長および教育担当師長が12.5%であった。

今回は就職2年目の卒業生を対象としたアンケートであり、また、8名の九大と東医療センターを除くと、各病院当たり殆どが5名以下（2名が最も多い）の卒業生に対する評価でもあり、本学の卒業生の就職者が増加して、「全体として見ればそういう状態にあると判断できる」という段階に至るまでは、正確な評価としての判断には限界があること、また、回答を寄せていただいた病院数も十分とは言えないことを、分析の前提として述べておきたい。

まとめ 2/2

その上で、現段階で明らかなこととして、本学の看護実践能力の育成教育の中でも、特に「根拠に基づき看護を計画的に実践する能力」の育成教育の見直し、DP4に関連する「チーム体制を理解・活用する能力」、つまり“協調・協働方法の実際”への対応力、また、DP5に関連する包括的な支援活動の支援につながる能力を育成するにあたっての教育プログラムの創出もしくは改善が早急に必要である。

また、「口腔ケアの援助・技術」、および関連するディプロマポリシーDP6への評価はスコア値が最も低かった。これに関しては、単に学生の習得プログラムが十分に機能していなかった可能性もあるが、看護現場における口腔ケアの実態との乖離があることも考えられる。本学の教育の大きな特色の一つであることから、病院との協議を重ねるとともに、教育プログラムの更なる改善検討が必要である。

キャリア支援に関しても、今回のアンケート結果から、学生に身につけさせるべき資質・能力が見えてきたことから、是非これらについては、講義や演習、実習、キャリア支援の中で可能な教育プログラムについての協議をする予定である。

以上、これらの分析を受けて、本学では講義・演習・実習、キャリア支援へ反映させるべく、教育の見直しや、実習委員会をはじめとする各種委員会での協議など早急な対応を行っていく予定である。

殆どの病院に、卒業生の就職に関しては積極的に採用/変わらず採用と回答していただいたことに関しては、これからの本学に期待されてのことであり、本学としては今後も看護教育・学生支援の改善に更に取り組みこれに応えていく必要があると考える。